

(1) 総務費

<p>【事業番号】 1</p>	<p>【事業名称】 適度な外出機会と健康づくり事業</p>
<p>【施策体系】 1-5</p>	<p>【事業概要】</p>
<p>事業費： 5,929 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,900 千円 一般財源 29 千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、全世代を通してコミュニケーションの減少、運動機会の低下が顕著となり、身体機能や認知機能の低下が懸念される中、市民の健康的な生活の維持・増進を図るために、地域内の様々な活動団体の参画・協力により、市内の公園等で、軽度な体操やウォーキング、テニス、サッカーなどの運動やコミュニケーションができる機会を創出した。</p> <p><内容> 実施期間：令和3年11月～令和4年3月 実施会場数：市内公園など14か所 実施回数：104回 協力事業者：10事業者 参加者合計：1,164人</p> <p>【事業成果】 参加者へのアンケートの結果、すべての会場で次年度以降も継続希望の意見が99%となった。普段ほとんど運動しない市民や外出を控えている市民の参加も多く、地域のつながりを感じることができる意見があり、単に運動をするだけでなく、地域コミュニティの活性化にも寄与することができた。</p>
<p>【事業番号】 2</p>	<p>【事業名称】 LINEを活用した情報発信の強化事業</p>
<p>【施策体系】 1-6</p>	<p>【事業概要】</p>
<p>事業費： 1,320 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 1,320 千円</p>	<p>市民の興味・関心に応じた情報を迅速に届けるため、無料コミュニケーションアプリLINEを活用し、新型コロナウイルス感染症に関する情報を含む市政情報、市の施策や事業に関する情報のほか、緊急時の情報、生活に関する情報の配信を行った。また、登録者の拡大に向けた取り組みと、LINEを活用し市政に関するアンケートなども行った。</p> <p><内容> 対象：市民など 実績：友だち登録者数（令和4年3月31日時点）29,180人（前年比15,537人増） 配信回数：641回（前年比429回増）</p> <p>【事業成果】 興味・関心に応じたセグメント配信の実施により、情報を必要としている人を的確に市ホームページの詳細情報へと誘導するとともに、新型コロナウイルス感染症に関する情報などを迅速に配信することができた。 災害時における緊急対応として、台風の接近時には「災害・防災メニュー」に切り替え避難所情報を配信し、降雪時には大雪注意報のほか、市立小・中学校保護者向けに登下校時の対応についての配信を行うことができた。 また、アンケート機能により、市民の声を聴くことができ、「広報ひの」誌面の改善を行うことができた。</p>

<p>【事業番号】 3</p> <p>【施策体系】 1-6</p>	<p>【事業名称】 (仮称) 子ども包括支援センター建設事業</p>
<p>事業費： 31,601 千円</p> <p>財源内訳： 基金繰入金 31,000 千円 一般財源 601 千円</p>	<p>【事業概要】 すべての子どもの健やかな成長を切れ目なく支援することを目的に、子ども関連部署を集約し、子ども・家庭・地域の総合支援拠点とする、(仮称) 子ども包括支援センターの設置をおこなうもの。設置に向け、令和2年度より実施している設計業務について、令和3年度は、より詳細部分を検討する、実施設計業務を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造・規模：鉄骨造 地上3階建て ・建築面積：862.24 m² ・延床面積：2296.94 m² ・主要諸室：エントランスホール、キッズコーナー、執務室、子育て広場、防災倉庫、相談室、授乳室、給湯室、誰でもトイレ <p>【事業成果】 基本設計の流れを活かし、設計業者と各部署との定期的な打合せを実施したことにより、建物の構造、電気設備、空調設備など、より詳細な部分を反映し、実施設計図書としてまとめることができた。</p>
<p>【事業番号】 4</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 外国人相談体制構築準備事業</p>
<p>事業費： 316 千円</p> <p>財源内訳： 基金繰入金 316 千円</p>	<p>【事業概要】 国籍を問わず、誰もが地域の一員として共に生きられる、多文化共生のまちを目指すため、『ひの多文化共生プロジェクト』を開始。 「地域」をキーワードに、多様な主体を巻き込みながら「日野の多文化共生」を形作るため、令和3年度は主に土台作りとして3つの施策を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外国人支援団体ネットワーク会議の創設 令和3年10月 第1回会議、令和4年1月 第2回会議 2. 外国人相談窓口の試験実施 令和3年11月1日～30日 5件 3. 多文化共生 地域懇談会 43名 令和4年1月23日(日) <p>【事業成果】 外国人支援団体ネットワーク会議の創設では7団体が会員となった。市内の外国人支援団体が一堂に集まり、顔の見える関係を作ることで、各団体の現状や課題の共有化を図り、つながる場を作ることが出来た。 また、外国人相談窓口の試験実施、多文化共生地域懇談会の開催をとおり、相談内容の傾向、やさしい日本語での対応可能性など、傾向と課題について把握が出来、防災、教育、医療の3点が今後取り組む重点施策として洗い出しが出来た。</p>

<p>【事業番号】 5</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 平和活動推進事業</p>
<p>事業費： 7,391 千円</p> <p>財源内訳： 多摩・島しょ広域連携活動助成金 5,000 千円 基金繰入金 961 千円 一般財源 1,430 千円</p>	<p>【事業概要】 戦後 75 年を経て、戦争体験者が少なくなっている中、日野市、国立市、多摩市の共同事業として、戦争体験者の体験談を次世代に受け継ぐため、体験談を募集し、体験談、本人の肉声、当時の写真等を一つのパネルにした戦争体験アーカイブ事業を実施。 1. 募集期間 6 月 1 日～8 月 31 日 ※70 名応募があり 30 人を選考 2. 巡回パネル展 (3 市) 令和 3 年 12 月～令和 4 年 1 月 来場者 372 名 また、核兵器廃絶・平和都市宣言の高揚を目的とした市民活動に対し、平和活動推進補助金を交付。※上限 20 万円、5 団体に交付</p> <p>【事業成果】 戦争体験アーカイブ事業をとおり、戦争を体験された方からの平和を願う声として、貴重な体験談を頂くことができた。3 市での巡回パネル展や春の平和展を実施することにより、戦争の実相、次世代に向けた平和へのメッセージを伝えることができた。 また平和活動推進補助金事業では、市民による平和活動の下支えができ、様々な世代に対し、日野市核兵器廃絶・平和都市宣言の高揚を図ることができた。</p>
<p>【事業番号】 6</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 パートナーシップ制度策定事業</p>
<p>事業費： 298 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 298 千円</p>	<p>【事業概要】 令和 3 年 4 月に策定した「第 4 次日野市男女平等行動計画」において性的マイノリティへの支援策として「パートナーシップ制度の導入に向けた取組」が位置づけられたことを踏まえ、当事者、支援者、有識者から組織される「日野市パートナーシップ検討委員会(以下、検討委員会)」を新たに設置し、制度素案を検討した。 (委員会等検討実績) 1. 検討委員会…年 4 回(9 月、11 月、1 月、2 月)実施 2. 検討委員会委員と当事者等との意見交換会…1 月実施 3. 日野市男女平等推進委員会…年 3 回(8 月、11 月、3 月)実施</p> <p>【事業成果】 検討委員会などで、当事者や支援者、有識者からご意見を得ながら制度素案を検討することで、当事者に寄り添った「日野市パートナーシップ制度(素案)」が策定できた。この制度素案について、今後、さらにパブリックコメントを実施し広くご意見を伺い、制度導入のため条例改正案を市議会に上程し、令和 4 年度中に制度の開始を目指す。</p>

<p>【事業番号】 7</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 SDG s 未来都市推進事業</p>
<p>事業費： 897 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 897 千円</p>	<p>【事業概要】 産学官民での連携事業の一環として「SDG s WEEK」を9月18日～10月2日にかけて実施した。 市内企業や市民、教育機関、学生などと連携したSDG s 企画展示やスタンプラリー実施支援を行った。スタンプラリーは2日間で約650名が参加した。また、第二期SDG s 未来都市計画の改訂と合わせた職員向けの連続講座（ゼミ）を12月～2月にかけて実施し、延べ35名が参加した。</p> <p>【事業成果】 SDG s WEEKの実施は地域での共感を生み、市民やNPOなどがその支援を通じ、SDG s への理解を深めることができた。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた活動が進められず、KPIが達成できない事業もあった一方で、創意工夫をしながら、新たに発生する課題に対応していこうという意識は醸成され、限られた条件・予算の中で創意工夫や協力意識が生まれた。</p>
<p>【事業番号】 8</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 経営健全化事業～(仮)日野市財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画～</p>
<p>事業費： 53 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 53 千円</p>	<p>【事業概要】 令和3年3月に策定した「日野市財政再建方針・第6次日野市行財政改革大綱」を具体化する実施計画の策定を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため及び新型コロナウイルス感染症の影響により社会情勢が不透明であることを受け、推進本部及び推進委員会の開催を見合わせ、実施計画の策定を令和4年度中の策定とした。 個別の取組としては、債権管理を行う部署における課題の解決を支援するため、債権管理に関する法的知識の検索システムについて、全庁職員が利用できる環境を継続して整備した。</p> <p>【事業成果】 策定を延期したことにより、ウィズコロナの社会情勢を一定程度見定め、慎重に検討しながら策定作業を進めることができた。 検索システムを継続して整備することで、債権管理上の不明点があった場合に債権管理担当及び各所属において閲覧、確認することができた。</p>

<p>【事業番号】 9</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 内部統制推進事業</p>
<p>事業費： 603 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 603 千円</p>	<p>【事業概要】 事務の適正な執行を確保する為、内部統制基本方針を制定した。 ①正規職員・再任用職員を対象に、対面およびオンラインでの動画配信による研修を実施した。 ②係を対象に、係間のコミュニケーション、組織のボトムアップを目的に小集団活動を実施した。 ③全職員を対象に庁内への意識向上を図る為、内部統制ニュースを3件、発行した。</p> <p><内容> 対象：①1,010人②131係 実施期間：①2月17日（対面）、2月21日～3月4日（動画配信） ②1月14日～3月11日 受講・実施数：①720人②104係 受講・実施率：①71.2%②79%</p> <p>【事業成果】 令和3年度は、職員に対し、内部統制についての取り組み意義や目的、事務の適正な執行の重要性などについて、意識醸成を図ることができた。</p>
<p>【事業番号】 10</p> <p>【施策体系】 2</p> <p>事業費： 341,584 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 126,408 千円 一般財源 215,176 千円</p>	<p>【事業名称】 住民情報システム共同利用構築事業</p> <p>【事業概要】 本事業は、日野市、立川市、三鷹市の人口18万人規模の団体である三市共同で住民情報システムを10年間利用する事業。事業範囲は、住民のデータを取り扱う住民記録系、税務系、福祉・子育て系、教育系の全60業務に渡る。 令和元年度に、公募型プロポーザルにより事業者と契約を締結し、令和2年度は、事業者と三市によるワーキング会議を通じ、詳細な仕様を決定した。令和3年度は、ネットワーク等環境構築、運用テスト、利用端末調達、データ移行等を実施し、令和3年11月29日に本稼働を開始した。</p> <p>【事業成果】 住民税納税通知書など5帳票に、「わかりやすさ」を基準としたユニバーサルデザインの設計を取り入れ、UCDA認証を取得した。また、全業務349帳票のうち131帳票の押印廃止等を行った結果、市民サービスが向上した。加えて、個別に管理していた11業務をシステム上で一元管理したことや、並びに税、介護、後期高齢者医療保険料の収滞納を一元化したことで事務効率化を図ることができた。経費に関しては、移行前と比較して10年間経費で約2割のコスト削減を見込んでいる。</p>

<p>【事業番号】 11</p> <p>【施策体系】 5</p>	<p>【事業名称】 多文化共生社会の実現に向けた取組推進事業 ～オリンピック・パラリンピックを通じた機会の創出～</p>
<p>事業費： 26,362 千円</p> <p>財源内訳： ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金 4,170 千円 東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業 5,484 千円 東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ負担金 2,395 千円 一般財源 14,313 千円</p>	<p>【事業概要】 多文化共生社会の理解につながる取組を継続実施した。 7月～8月：ウクライナ空手チーム事前キャンプを実施 7月：オリンピック聖火の点火セレモニーを実施 8月：パラリンピック聖火の採火式、聖火ビジット、点火セレモニーを実施 3月：レガシー銘版作成</p> <p><以下の事業は新型コロナウイルス感染症の影響により中止> 聖火リレーの公道走行と、ミニセレブレーション、ウクライナ空手競技及びパラバドミントン競技の市民応援団による競技会場での応援、コミュニティライブサイト、ウクライナ文化交流イベント（音楽イベント等）</p> <p>【事業成果】 新型コロナウイルス感染症が終息しない中でも点火セレモニー等の代替イベントが実施され、サポートランナーとして聖火リレーを走る予定だった市内小学生が参加するなど、オリンピック・パラリンピックを通じ、国際感覚の醸成、異文化に対する理解の促進、多様性を尊重する精神の涵養、ボランティアマインドの構築に資する貴重な機会を市民に提供できた。 また、市提供のオリジナルマスクを着用したウクライナの空手選手がオリンピックの表彰台に上るなど、確かな繋がりが残る取組みとなった。</p>
<p>【事業番号】 12</p> <p>【施策体系】 2</p> <p>事業費： 6,250 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 3,123 千円 一般財源 3,127 千円</p>	<p>【事業名称】 イノベーションビジョン策定事業</p> <p>【事業概要】 これまで策定してきた「2020プラン」や「総合戦略」をもとに、『超高齢社会』『長寿化』『少子化』が新たなスタンダードになる中での、市の進むべきビジョンを示す「2030ビジョン」は新型コロナウイルス感染症の影響により、策定を令和4年度に延長することとなった。 これに先立って、これまでのまちづくりの経過、「総合戦略」の方向性などを振り返りながら、取り組んできた施策の文脈を整理する役割、今日の社会の急速な変化に適応するために必要とされる変革を促す考え方を整理し、2030ビジョンの検討の羅針盤的な役割として「日野市イノベーションビジョン」を策定する。</p> <p>【事業成果】 令和3年度は、社会一般の情勢や人口問題、経済動向や本市における土地活用の可能性、諸力融合の在り方など、2030ビジョンにおいて特に重要だと考えられる事項についての検討を行い、2030ビジョンの策定に向けて、情報整理を行うことができた。</p>

<p>【事業番号】 13</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 「みんなの居場所」創出プロジェクト事業</p>
<p>事業費： 5,830 千円</p> <p>財源内訳： 子供・長寿・居場所区市 町村包括補助金 5,830 千円</p>	<p>【事業概要】 東京都戦略ビジョンに基づく「子ども・高齢者・居場所創出支援事業」を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動等が停滞していることも踏まえた居場所づくり事業を主に市内2地域で実施した。</p> <p><内容></p> <p>●多摩平エリア 対象：市民、民間企業、行政 期間：3日間 方法：民間企業等と連携してまちなかの未利用地を活用したアウトドア型のオープンな会議スペース「寄合処ひの」開設 実績：約100名が利用</p> <p>●高幡台エリア 対象：将来に向けたエリア活性化 回数：講座、イベント視察、ミーティング6回、イベント1回 方法：①市民が講師となった講座やイベント視察の実施 ②公民館等や民間企業と連携し、未利用地を活用したマルシェやイベントの実施 実績：延べ約450名が参加</p> <p>【事業成果】 多摩平エリアにおいては、民間企業等と連携してまちなかの未利用地を活用したアウトドア型のオープンな会議スペース「寄合処ひの」を期間限定で3日間開設し、約100名が利用した。地域で自律的に働く場所と時間を選択できる新しい働き方、地域ABW(Active Based Working)の実証と有効性が確認できた。 高幡台エリアでは活動したことで、地域のまちづくり協議会、団地内住民、自治会同士で、新たな接点生まれ、今後のコミュニティ活動につながる風土を醸成することができた。</p>
<p>【事業番号】 14</p> <p>【施策体系】 1-6</p> <p>事業費： 9,997 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付 金 9,990 千円 一般財源 7 千円</p>	<p>【事業名称】 コロナ課題解決型ソーシャルビジネス協働事業</p> <p>【事業概要】 地域産業の内発的発展を支援する生活課題産業化など、これまで市が取組んできた手法をコロナ禍における地域課題解決に活かすことを目的に、民間事業者が主体的かつ継続的に取組む事業スキームに対して補助を行うもの。 事業期間：令和4年1月～3月 採択事業：街の花咲かプロジェクト(京王電鉄株式会社)、ポストコロナ時代における骨粗鬆症予防をはじめとする心身の健康促進事業(GEヘルスケア・ジャパン株式会社)</p> <p>【事業成果】 街の花咲かプロジェクトでは89名の地域住民が参加し、外出することでポイントが貯まり、そのポイントを生活の潤い(花)へ変えられるスキームが有効であることが確認できた。 健康促進事業ではコロナ禍での健康維持と骨粗鬆症予防を目的に、地域イベントなどを通じて骨密度測定を地域住民に促し、対象者の約3割にあたる9名が骨密度検査を行った。 本事業を契機とした民間の技術力やアイデアを活かした継続的・主体的な取組みについて、実施支援をしていく。</p>

<p>【事業番号】 15</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 自動音声電話催告システム事業</p>
<p>事業費： 1,168 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 1,168 千円</p>	<p>【事業概要】 これまで実施していない土日夜間の架電を行い、架電件数を増やすことで滞納者への早期対応を行い、徴収率向上を図る。 <内容> 対象：督促状・催告書の指定期限内に納付が確認できなかった現年滞納者 実施期間：令和3年8月から令和4年3月 架電対象件数：8,202件(自動音声電話催告導入後)</p> <p>【事業成果】 土日夜間に自動電話催告を実施し、早期納付につながり、納付額は約8%の増となった。また自動化することにより、人員を初期対応（電話・窓口）業務へ転換することができ、業務効率化が図れた。</p> <p>令和3年度納付実績：110,758,540円 令和2年度納付実績：102,556,463円</p>
<p>【事業番号】 16</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 キャッシュレス決済事業</p>
<p>事業費： 11,331 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 11,331 千円</p>	<p>【事業概要】 キャッシュレスサービス導入については、国としてもキャッシュレスサービスを促進しており、住民の方からも従来より決済方法の拡充を要望する声が挙がっていた。こうした状況のなか、利用者からの要望や他市及び国の動向を踏まえ、一定の利用者が見込まれる部署・窓口（市民窓口課、七生支所、豊田駅連絡所、市民の森ふれあいホール、南平体育館、新選組のふるさと歴史館、日野宿本陣、発達・教育支援課）に対して令和4年4月からキャッシュレスサービスを導入するため、必要な機器の設置や設定作業を実施した</p> <p>【事業成果】 従来での現金での支払いに加えて、電子マネー・クレジットカードなど約30種類から決済方法を選択でき、利用者の幅広いニーズへの対応が可能となった。また、現金受け渡しの機会が減少することにより、新型コロナウイルス等による感染症対策にも寄与することが期待される。</p>

(2) 民生費

<p>【事業番号】 17</p>	<p>【事業名称】 新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への移動困難高齢者支援事業</p>
<p>【施策体系】 1-1</p>	<p>【事業概要】</p>
<p>事業費： 465 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 465 千円</p>	<p>新型コロナウイルスワクチンの接種にあたり、何らかの理由で接種会場まで行く手段がなく、希望しても接種が受けられていない高齢者に対し、接種会場までの送迎及び会場内等の移動支援を行うことで、安心して接種できるよう手助けをする。 対象者：市内に住所を有する 65 歳以上の者で、一人暮らし、または高齢者のみの世帯で、病気やけが等で日常的に移動が困難な者。 実施期間：令和 3 年 7 月 14 日～令和 4 年 3 月 31 日 送迎実施件数：29 件（実人数：14 人） 移動支援実施件数：14 件（実人数：9 人）</p> <p>【事業成果】 新型コロナウイルスワクチンの接種を希望しているにも関わらず、病気やけが等で会場まで行く手段がないために接種できていない高齢者の接種につながった。</p>
<p>【事業番号】 18</p>	<p>【事業名称】 住居確保給付金支給事業</p>
<p>【施策体系】 1-2</p>	<p>【事業概要】</p>
<p>事業費： 37,166 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 27,874 千円 基金繰入金 5,000 千円 一般財源 4,292 千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者等に対して、家賃や就労機会等の支援を行うため、住居確保給付金支給事業を実施した。 <内容> ・対象：①離職・廃業から 2 年以内の方 ②休業等により収入が減少し、住居を失うおそれがある方 ・総支給額：37,165,200 円 ・支給方法：代理納付（不動産媒介業者等へ口座振込） ・実績：初回（1～3 ヶ月目）支給決定数：59 世帯 延長（4～6 ヶ月目）支給決定数：38 世帯 再延長（7～9 ヶ月目）支給決定数：34 世帯 再々延長（10～12 ヶ月目）支給決定数：18 世帯 再支給決定数：77 世帯（※一度支給が終わった方の再申請⇒最長 3 か月） 生活保護に繋いだ件数：11 件</p> <p>【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、生活がひっ迫する方に対して家賃の支援を行うことによって、安定した住まいの確保の支援をすることができた。</p>

<p>【事業番号】 19</p> <p>【施策体系】 1-2</p>	<p>【事業名称】 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業</p>
<p>事業費： 72,760 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 72,760 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために支援を行った。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯等 ・支給額：1人世帯 60,000 円、2人世帯 80,000 円、3人以上世帯 100,000 円 ・期間：3ヶ月 ※支給が終了した方に対して3ヶ月間の再支給が可能 ・方法：口座振込 ・実績：初回支給決定数：199 世帯 再支給決定数：116 世帯 総支払額：72,760,000 円 生活保護に繋いだ件数：11 件 <p>【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、生活がひっ迫する方に対して、生活保護への繋ぎを含め、自立に繋がる支援をすることができた。</p>
<p>【事業番号】 20</p> <p>【施策体系】 1-4</p>	<p>【事業名称】 障害者雇用機会創出事業</p>
<p>事業費： 8,518 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,480 千円 一般財源 5,038 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動全般が縮小する中、障害者の雇用機会と工賃を回復させ、もって障害者の社会生活の向上をはかることを目的に、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で発生している市事業における軽作業（学校内の消毒・清掃）等を、市内の就労支援に関わる障害者施設（8 法人）に依頼し、9 事業所が作業を行った。</p> <p>業務依頼課：27 課 事業数：93 事業 302 回</p> <p>【事業成果】 令和3年12月時点の9事業所（就労継続支援B型）の平均工賃は令和2年12月時点に比べ、272円上昇した。</p> <p><平均工賃></p> <p>（令和2年12月時点）約10,594円/月 （令和3年12月時点）約10,866円/月</p> <p>また、当事業を通じて、地域住民と障害のある方が協働で植栽作業を行ったり、日常の挨拶が生まれるなど、障害者理解につながる活動となった。</p>

<p>【事業番号】 21</p> <p>【施策体系】 1-4</p>	<p>【事業名称】 介護人材雇用創出事業</p>
<p>事業費： 24,750 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 24,750 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルスの影響で仕事を失った方、又は就労の機会をなくしてしまった方と、介護人材不足の市内介護事業所の両者の問題を解決するため、研修により介護人材の雇用を広げる。また、併せて離職対策を行うことで、介護人材の介護事業所への定着につなげる。</p> <p>《介護職員初任者研修》 ・実施時期：令和3年12月～令和4年2月 ・研修修了者：15人、うち就職につながった人 13人 ・内容：介護職員になるための法定研修</p> <p>《離職対策研修①》 ・実施時期：令和3年12月、令和4年3月 ・参加事業所：10事業所 ・内容：コロナを契機とした社員への対応方法（心理的サポート方法など）</p> <p>《離職対策研修②》 ・実施時期：令和4年3月 ・参加事業所：6事業所 ・内容 TOKYO働きやすい福祉の職場宣言に基づく個別支援</p> <p>【事業成果】 介護職員初任者研修により13人が市内介護事業所へ就職した。特に介護人材が不足している訪問サービス事業所へ3人就職した。これを契機に受講者各個人が、勉強する機会や今後の目標を見つけることができた。この目標は将来、介護を受けている人へのサービスの質の向上につながっていく。</p> <p>離職対策研修により、事業所は働きやすい環境にするにはどうしたらよいか、そのために何を行っていけばいいのか整理できた。離職対策研修②を受けた6事業所については、本研修の受講内容に基づき、TOKYO働きやすい福祉の職場宣言の認証を受ける準備を進めている。</p>
<p>【事業番号】 22</p> <p>【施策体系】 1-4</p> <p>事業費： 300 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 150 千円 一般財源 150 千円</p>	<p>【事業名称】 介護人材育成支援事業</p> <p>【事業概要】 日野市介護予防・生活支援サービス人材育成事業において、生活援助型スタッフを育成する研修を実施し、終了後に市内介護事業者への就労のためのマッチングを行っている。このマッチングにより新規採用した場合、初期費用がかかるため、1事業所につき支援金5万円の支援を行った。</p> <p>＜内容＞ ・対象：生活援助型スタッフ研修による雇用を行った介護事業所 ・支給額：1事業所あたり5万円 ・対象期間：新型コロナウイルス感染症の影響期間（令和2年度以降） ・支給実績：4事業所へ支給</p> <p>【事業成果】 本事業により6名の雇用につながった。内訳をみると、研修費用やユニフォーム購入の初期費用に充てられていて、事業所運営の手助けとなっていることが分かる。介護事業所が職員を採用するためには費用がかかることから、このような支援金は事業所にとって大変有効との声をいただいている。</p>

<p>【事業番号】 23</p> <p>【施策体系】 1-5</p>	<p>【事業名称】 地域や市民生活への支援事業</p>
<p>事業費： 2,279 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 2,213 千円 一般財源 66 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、SNS等により地域のつながりを継続するため、スマートフォンの貸出し等を行い、市民や地域団体等の協力により高齢者やIT弱者等に対しスマートフォンの使い方講座を開催した。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：自治会・市民活動団体・スマホ講座主催者 ・方法：自治会回覧・市HP・地域かわら版にて周知し、地域協働課窓口で貸出 <p>【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、講座を通じ地域のつながりを継続することができた。また、SNS等による新たなつながり方を知る機会となった。</p> <p><実績> 貸出台数 20 台（令和3年度から実施） ① a n d r o i d 105 件 累計 535 台 ② i P h o n e 89 件 累計 472 台</p>
<p>【事業番号】 24</p> <p>【施策体系】 1-5 2</p>	<p>【事業名称】 シニアICT支援事業</p>
<p>事業費： 6,206 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,706 千円 基金繰入金 1,400 千円 一般財源 100 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマホ講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・公民館・地域協働課とともに、市内全域にてスマホ講座を実施。600名以上参加（全45回） ・公民館主導で育成した市民による「スマホお助け隊」が地域包括支援センターやふれあいサロン講座をサポート。学び合える地域づくりを進めた ②認知症カフェや相談協力員会議へのオンライン導入 <ul style="list-style-type: none"> ・Z o o mを活用し、オンラインでのカフェ・会議の開催 ③デジタルを活用した高齢者見守り支援体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・包括公式LINEアカウントと見守り公式LINEアカウントを設定（全地域包括支援センター総合登録者数：690名）。健康情報や見守り情報の配信を開始 <p>【事業成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コミュニティの中でスマホを使える・教えられる高齢者が増加した。加えて、「スマホお助け隊」に任命された高齢者もサポートの中で経験を積み、「高齢者同士でICTを学び・教え合える地域づくり」へ足掛かりを得た。 ②認知症カフェや相談協力員会議のオンライン開催も進み、「見守る側」「見守られる側」双方のICTリテラシーが上がってきた。 ③高齢者のICTリテラシー向上、支援体制の整備の両輪が進む中で、ICTを活用した「遠隔」「リアルタイム」な見守りも可能ではないかという道筋が見えてきた。

<p>【事業番号】 25</p> <p>【施策体系】 2</p>	<p>【事業名称】 「個」と「個」をつなぐ居場所づくり事業</p>
<p>事業費： 6,816 千円</p> <p>財源内訳： 子供・長寿・居場所区市 町村包括補助金 6,816 千円</p>	<p>【事業概要】 東京都「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業」を活用し、3ヶ年事業として、多摩平中央公園地区センターを誰でも気軽に利用できる「居場所」に転換する。初年度である令和3年度は、トイレ改修・ウッドデッキ増設等の修繕を実施するとともに、市民を交えたワークショップを実施し、地区センターのリニューアル案を完成させた。令和5年4月にオープン予定。</p> <p>○「個」と「個」をつなぐ居場所づくり実施支援業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討会実施回数：5回 ・検討会参加メンバー：市民27名・事業者2名 ・検討会の成果：居場所の内装案の作成 <p>【事業成果】 市民を交えたワークショップを開催し、地域が求める居場所や空間の情報収取を行い、地区センターのリニューアルに向けた居場所創りのプランを策定することができた。</p>
<p>【事業番号】 26</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 在宅福祉事業</p>
<p>事業費： 216 千円</p> <p>財源内訳： 地域生活支援事業費 108 千円 地域生活支援事業費 54 千円 一般財源 54 千円</p>	<p>【事業概要】 近年の医療技術の進歩とともに自宅で生活する医療的ケア児の増加傾向にある状況や保護者からの声を踏まえ、医療的ケア児の地域での支援体制の拡充を目的に、保健・医療、相談支援事業者、教育・保育、医療的ケア児等又はその家族の関係者等で構成する「医療的ケア児等支援協議会」を新たに立ち上げた（年2回開催）。協議会では、日野市の実態や課題について共有するとともに、今後の施策の検討に向け、保護者及び事業者を対象とした「医療的ケア児への支援に関する実態調査」を行った。</p> <p>【事業成果】 協議会の開催及び実態調査を行うことで、新たな情報連携のネットワークが構築され、これまでにはなかった医療的ケア児等の情報把握が可能となった。 また、保護者や事業所の抱える課題を把握することができ、今後市として取り組むべき事項を把握することができた。</p>

<p>【事業番号】 27</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 心の健康づくり事業</p>
<p>事業費： 92 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 92 千円</p>	<p>【事業概要】 精神障害者及び精神疾患を有すると思われる方や精神障害者等の支援に携わる保健、医療、福祉等の各分野の関係機関、精神障害者等の家族との間の連携を強化し、精神障害者等に対する必要な支援を充実させることを目的に、保健・医療、相談支援事業者、精神障害者等の家族等で構成する「精神障害者等支援協議会」を新たに立ち上げた（年 1 回開催）。</p> <p>国や東京都の方向性や日野市の精神障害者等支援の現状などについて情報提供を行い、各関係機関における課題について意見交換により情報共有し、ネットワークの構築につなげた。</p> <p>【事業成果】 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、国や東京都の方向性を踏まえるとともに、日野市においても精神障害者等支援の現状などから早急に取り組むべき課題が把握されていたものの、協議する場がなかったことから、本協議会の設置は精神障害者等への支援を具体的に進めていくための貴重な場に位置付けることができた。</p>

<p>【事業番号】 28</p> <p>【施策体系】 4</p>	<p>【事業名称】 認知症検診事業</p>
<p>事業費： 17,751 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 17,298 千円 一般財源 453 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症に関する正しい知識の普及啓発および認知症の早期診断・対応を促進することを目的に、認知機能低下を検査する認知症検診を実施した。 ・ 認知症検診実施場所：市と委託契約を結んだ市内 34 医療機関。 ・ 検診対象者：令和 3 年 4 月 1 日現在 70 歳～79 歳で認知症の方を除き、「認知症の気づきチェックリスト」で 20 点以上が対象者。20 点以下の心配な方も受診可能。 <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知機能検査実施人数：1,084 人（通知発送数 22,169 人） <p><検査結果> 認知機能低下あり：120 人、低下なし：964 人 (低下ありの 120 人の内訳) 治療へ 7 人、鑑別診断へ 83 人、要経過観察（再検査含む）27 人、その他 3 人</p> <p><検診後フォロー結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知機能低下ありの 120 人には、地域包括支援センターが状況確認を行った。その内 32 人には、認知症検診により早期診断、早期支援につなげることができた。 (内訳:介護保険新規認定者数 27 人、介護保険認定申請中 4 人、総合事業対象者 1 人)

<p>【事業番号】 29</p> <p>【施策体系】 1-2</p>	<p>【事業名称】 フードパントリー運営補助事業</p>
<p>事業費： 1,500 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 900 千円 一般財源 600 千円</p>	<p>【事業概要】 生活困窮者等への食の支援とともに生活の困りごとについて適切な相談機関につながることを目的に、当該事業を行う事業者に対して補助金事業を実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により利用件数が増加しているため、特例として補助額を見直している。 〈補助額〉60 万円／年 → 150 万円／年 〈令和 3 年度実績〉1,456 件 〈世帯別の内訳〉※複数回答による重複があるため合計件数と不一致 子育て家庭：255 件 ひとり親：309 件 障害者：62 件 単身：618 件 高齢者のみ：205 件 その他：143 件</p> <p>【事業成果】 利用回数や対象者を制限することなく事業を実施することができた。フードパントリーの利用者へ配布時の声掛けとアンケートを実施することで相談機関につながる契機とすることができた。</p>
<p>【事業番号】 30</p> <p>【施策体系】 1-2</p>	<p>【事業名称】 住民税非課税世帯等に対する給付金給付事業</p>
<p>事業費： 1,556,456 千円</p> <p>財源内訳： 子育て世帯等臨時特別支援事業費 1,556,361 千円 一般財源 95 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、1 世帯当たり 10 万円の給付を行った。 〈内容〉 ・対象：①基準日（令和 3 年 12 月 10 日）において、世帯全員の令和 3 年度分住民税均等割が非課税である世帯 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯） ・対象世帯数（見込）：22,871 世帯 ・支給額：1,488,500,000 円（令和 4 年 3 月 31 日現在） ・期間：コールセンター設置：令和 4 年 1 月 24 日～ 受付窓口設置：令和 4 年 2 月 1 日～ ・方法：原則口座振込 ・実績：給付世帯：14,885 世帯 ・未給付世帯への対応：令和 4 年度に繰越して対応する。</p> <p>【事業成果】 住民税非課税世帯及び家計が急変した世帯の生活を、迅速に支援することができた。1 世帯当たり 10 万円の現金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等によるガソリンや物価高騰の影響をより大きく受ける、生活困窮世帯の負担軽減等につながった。</p>

<p>【事業番号】 31</p> <p>【施策体系】 1-5</p>	<p>【事業名称】 コミュニティ施設や市民活動団体への支援事業</p>
<p>事業費： 650 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 650 千円</p>	<p>【事業概要】 コロナ禍においても市民活動団体の活動を継続できるよう、ひの市民活動支援センターのオンライン環境整備及び市民団体への貸出用オンラインセットを整備した。また、市民活動団体に対する新型コロナウイルス対策応援補助金を交付した。 ＜オンライン環境整備等の内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額：20 万円 ・補助経費：オンライン事業開催に係る経費 ・実績：We b 会議用のスピーカーマイク、カメラ、パソコンの購入 年間We b 会議、オンラインイベント開催数 45 回 <p>＜応援補助金の内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：日野市で活動する市民活動団体 ・助成額：1 団体 5 万円 ・補助経費：新しい生活様式に対応した活動に必要な消毒液等の経費 ・実績：9 件 <p>【事業成果】 ＜オンライン環境整備＞ 今まですべて対面での活動を行ってきた中、We b 会議を開催可能な体制を整えたことで、接触を避けつつ相談や講座など業務を継続できた。 オンライン会議・講座開催実績 R1:81 件（対面 81 件、オンライン 0 件） R2:88 件（対面 78 件、オンライン 10 件） R3:98 件（対面 53 件、オンライン 45 件） ＜市民活動応援補助金＞ 市民活動ウィズコロナ支援補助金を交付し、感染対策経費を補助する事で、市民活動団体等の活動継続、またオンラインでの新事業発足を支援することができた。</p>

<p>【事業番号】 32</p> <p>【施策体系】 1-2</p>	<p>【事業名称】 妊産婦サポート事業利用促進事業</p>
<p>事業費： 549 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 540 千円 一般財源 9 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響による孤立化など、妊産婦の困難な状況を解消するため、サービス利用開始後の最初の 6 時間までの利用料の無料化を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：訪問支援員による授乳やおむつの交換および沐浴の介助、家事支援 ・対象：市内在住の産前（母子手帳取得済みの妊婦）と産後（出産後 1 年未満の産婦の市民 ・利用制限等：合計 60 時間まで（産前は最大 24 時間まで）。自己負担は 1 時間当たり 550 円（生活保護受給世帯・市都民税非課税世帯等は免除）。 ※令和 3 年度は最初の 6 時間まで無料。 <p>【事業成果】 最初の 6 時間無料分について、101 世帯、合計 548 時間の利用があった。結果として、無料分を含む妊産婦サポート事業の利用について、105 世帯、合計 1,652 時間もの利用があり、令和 2 年度の 51 世帯、合計 695 時間を大幅に上回り、新型コロナウイルス感染症の影響により孤立している妊産婦の家事支援や育児の介助を実施し、困難な状況を解消することができた。</p>

<p>【事業番号】 33</p> <p>【施策体系】 1-2</p>	<p>【事業名称】 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業</p>
<p>事業費： 70,746 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 70,746 千円</p>	<p>【事業概要】 感染症の影響が長期化する中、低所得のひとり親世帯の生活支援のため児童扶養手当受給等世帯に対し、特別給付金の支給を実施。（国事業）</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：令和3年4月分の児童扶養手当受給者等 ・支給額：対象児童1人当たり5万円（口座振込） ・実績：①児童扶養手当世帯875世帯 対象児童1,320人 66,000,000円 ②年金受給世帯26世帯 対象児童37人 1,850,000円 ③家計急変世帯25世帯 対象児童38人 1,900,000円 <p>【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食費等の支出増加など影響を受ける低所得のひとり親世帯のひっ迫した実情に対し、給付金支給により生活支援ができた。</p>

<p>【事業番号】 34</p> <p>【施策体系】 1-2</p>	<p>【事業名称】 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）給付事業</p>
<p>事業費： 64,732 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 64,432 千円 一般財源 300 千円</p>	<p>【事業概要】 感染症による影響が長期化する中、低所得の子育て世帯生活支援のため令和3年度分の住民税（均等割）非課税世帯等に対し、特別給付金の支給を実施。（国事業）</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：基準日において18歳未満の児童（障害児は20歳未満）を養育し、令和3年度分の住民税（均等割）が非課税または令和3年1月1日以降収入が急変し、住民税非課税相当となった世帯 ・支給額：対象児童1人当たり5万円 ・実績：①児童手当受給非課税世帯（特別児童扶養手当受給含）689世帯 対象児童1,177人 58,850,000円 ②公務員ほか 18世帯 対象児童29人 1,450,000円 ③家計急変 9世帯 対象児童20人 1,000,000円 <p>【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食費等の支出増加など影響を受ける低所得の子育て世帯のひっ迫した実情に対し、給付金支給により生活支援ができた。</p>

<p>【事業番号】 35</p> <p>【施策体系】 1-2</p>	<p>【事業名称】 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業</p>
<p>事業費： 2,451,794 千円</p> <p>財源内訳： 子育て世帯等臨時特別支援事業費 2,451,794 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、子どもを支援するため、0歳から18歳までの児童を養育する世帯等（所得基準あり）に対し、臨時特別給付金の支給を実施。給付内容を児童1人当たり5万円の現金給付に加え、子育てに係るサービスや商品に利用可能な児童1人当たり5万円相当のクーポンを基本給付する制度。（国事業）</p> <p>〈内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：令和3年10月分の児童手当本則給付受給対象児童及び児童手当本則給付相当所得である世帯の平成15年4月2日から令和4年3月31日までに出生した児童（新生児含）。※令和4年3月1日以降の新生児については令和4年度に支給。 ・支給額：対象児童1人当たり10万円（現金一括支給） ・実績：対象児童24,436人 2,443,600,000円 <p>【事業成果】 当初の給付金支給内容は、5万円の現金給付（先行給付）と5万円相当クーポン配布（追加給付）としていたが、クーポン以外に現金給付も可能と制度内容を柔軟な対応に変更したため、市ではより実用的に有効利用となる現金給付とし、対象児童1人当たり10万円の一括現金支給により新学期の学用品購入ができたなど、受給者の実情にあった支援を行うことができた。</p>
<p>【事業番号】 36</p> <p>【施策体系】 1-2</p> <p>事業費： 16,374 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 16,374 千円</p>	<p>【事業名称】 保育士等の処遇改善事業（私立保育園等分）</p> <p>【事業概要】 国が新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等を対象に賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を令和4年2月から実施することに伴い、日野市から対象施設へ交付金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：市内特定教育・保育施設（私立保育所、認定こども園）及び特定地域型保育事業所（小規模保育事業、家庭的保育事業） ・支給時期：令和4年3月31日（令和4年2、3月分） ・対象者数：37事業者（1,109人） <p>【事業成果】 対象施設で働く保育士や幼稚園教諭等の処遇改善につなげることができた（対象施設からの実績報告により、実際に当該施設に勤務する職員の処遇が改善されていることが確認できた）。</p>

<p>【事業番号】 37</p> <p>【施策体系】 1-5</p>	<p>【事業名称】 子ども関連施設における感染者発生時のPCR検査実施体制整備事業</p>
<p>事業費： 685 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 685 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルスの感染拡大による、子どもの感染者数の増加状況を踏まえ、市内子ども関連施設等（保育園・学童クラブ等）において感染者が発生した場合の、事業・サービスの継続や感染への不安解消を目的に、対象者に対しPCR検査を実施できるよう体制整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：感染者が発生した施設等において行政検査の対象外となった方のうち検査を希望する方 ・実施期間：令和3年9月13日～令和4年3月31日まで ・実施方法：対象者に検査キットを配布し、唾液の自己採取によるPCR検査を行う。 ・検査実績：25件 <p>【事業成果】 市内の子ども関連施設等において感染者が発生した際に対象者へPCR検査を実施した結果、施設内での感染拡大の防止及び、利用者の不安解消や各施設におけるサービスの継続を担保することができた。</p>

(3) 衛生費

<p>【事業番号】 38</p>	<p>【事業名称】 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業</p>
<p>【施策体系】 1-1</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守り、社会経済活動との両立を図るため、予防接種法と国の方針に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施した。</p>
<p>事業費： 2,730,616 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 2,655,687 千円 新型コロナウイルスワクチン接種負担金 2,176 千円 一般財源 72,753 千円</p>	<p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 初回接種（1・2回目接種） 令和3年5月12日～ 追加接種（3回目接種） 令和4年1月24日～ ・接種会場 集団接種会場（最大3か所） 個別接種会場（市内医療機関で最大70か所） <p><新型コロナウイルスワクチン接種率></p> <p>1回目接種：82.9%、2回目接種82.2%、3回目接種：48.0% ※令和4年3月31日現在</p> <p>【事業成果】 新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施により、新型コロナウイルスの感染や重症化の予防に効果があった。また、国の方針により接種対象者や接種間隔が頻繁に変更になる中、市広報（令和4年1月から独自にワクチンNEWSを発行）や市ホームページ等により、接種事業の概要やワクチンの効果や副反応等について市民に周知して、接種率の向上に努めた。</p>
<p>【事業番号】 39</p>	<p>【事業名称】 新型コロナウイルス感染症による自宅療養者への支援事業</p>
<p>【施策体系】 1-1</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の第5波における感染爆発による自宅療養者の急激な増加を受け、救える命を救うべくパルスオキシメーター300個を確保し、日野市医師会の協力の下、発熱外来実施医療機関へ配備を行った。</p>
<p>事業費： 5,790 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 4,290 千円 一般財源 1,500 千円</p>	<p>あわせて、医師が迅速かつ的確に自宅療養者の電話診療ができるよう発熱外来実施医療機関に専用電話の配備を行い、自宅療養者の健康観察を行った。</p> <p><実施フロー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師会を通じてパルスオキシメーターを、発熱外来実施医療機関へ配備 ・陽性者のうち、自宅療養と診断した方へパルスオキシメーターを貸与 ・電話診療で健康観察を実施 ・自宅療養者は自宅療養期間終了後、パルスオキシメーターを返却 <p><実績></p> <p>パルスオキシメーター貸し出し数 54台</p> <p>【事業成果】 自宅療養者にパルスオキシメーターを渡すことで血中酸素飽和度の数値がわかるため、電話診療時の効率化や、重症者の見逃しを防ぐことができた。</p>

<p>【事業番号】 40</p> <p>【施策体系】 1-1</p>	<p>【事業名称】 高齢者施設等における積極的なPCR検査事業</p>
<p>事業費： 1,868 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 1,868 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症に罹患すると重症化しやすい高齢者施設、障害者施設の新規入所者及び施設での感染者発生時に行われる保健所の調査で濃厚接触者と判定されなかった入所者、職員、児童・生徒、従業員のうち、希望者に対し市独自のPCR検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日 ・検査方式：唾液採取のPCR検査 ・実施方法：申請があった施設へ検査キットを送付。業者がキットを回収し市と施設へ結果報告 ・実績：369件（高齢者施設242件、障害者施設127件） <p>【事業成果】 PCR検査を行うことで感染状況の発生を把握し、早期の措置を講じることにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図ることができた。</p>
<p>【事業番号】 41</p> <p>【施策体系】 1-1</p>	<p>【事業名称】 地域PCR検査センター支援事業</p>
<p>事業費： 15,305 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 10,000 千円 一般財源 5,305 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、市内に設置されたPCR検査センターに対し、検査体制の充実及び維持継続を図るため、感染症国庫補助金対象外の経費に対し助成を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：新型コロナウイルス感染疑いのある者 ・実施期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日 うち開所日数72日 ・実施内容：医師がPCR検査が必要と判断した者を検査センターに案内。予約を取り検査。 ・実績：検査数367件 陽性117件 陰性250件 <p>【事業成果】 助成をすることによりPCR検査センターの運営継続を支え、新型コロナウイルス感染者を早期にスクリーニングすることで感染症拡大防止策をとる事ができた。</p>

<p>【事業番号】 42</p> <p>【施策体系】 1-1</p>	<p>【事業名称】 新型コロナウイルス感染症による自宅療養者への往診体制整備事業</p>
<p>事業費： 3,440 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金積立基金繰入金 3,400 千円 一般財源 40 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大時における自宅療養者の医療提供体制の構築に向け、医師会を拠点とした往診体制の整備と運営を支援するもの。 ＜感染者往診体制＞ ・医師会による感染者往診専用車両の配備 ・保健所やかかりつけ医等からの要請を受け、医師会から医師、訪問看護ステーションから看護師がチームとなって自宅療養者の往診を実施 (参考) 往診実績：2 件</p> <p>【事業成果】 ・かかりつけ医による電話診療と併せ、切れ目の無い体制で市民を守ることができた。 ・自宅療養中の方に対し、重症化を早期に発見し、的確かつ最善な治療を行うことができた。</p>
<p>【事業番号】 43</p> <p>【施策体系】 1-4</p>	<p>【事業名称】 飲食店へのテイクアウト支援事業</p>
<p>事業費： 5,002 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,721 千円 一般財源 281 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い事業制約を受ける市内飲食店の支援、併せて市が行うプラスチック削減事業の啓発を行うもの。 ＜実施内容＞ 対象：市内の中小企業者で、テイクアウト事業を行う事業者または、日野市デリバリーカー事業に参加登録している事業者。 配布物：環境配慮型容器、プラスチック削減啓発物。 期間：令和 2 年 10 月事業開始、令和 3 年度継続。 方法：配布希望事業者は事前登録の上、毎月の期日までに希望容器と数量を申請。市役所又は商工会にて受取。 実績：50 事業者へ配布、配布量 26 種 29 万個</p> <p>【事業成果】 配布した容器は、サトウキビの搾りかす、竹や麦等これまで廃棄されていた資源を有効活用しており、森林保護に繋がっている。また、石油由来の原料を使用しないため二酸化炭素の排出量も少なく、微生物による分解で土にかえる素材であり環境負荷が少ない。 配布を行った事業者からは、環境配慮型容器の使用により、店舗のイメージアップにつながるという声とともに、プラスチック削減のため継続利用を希望する声が多く聞かれた。 事業者支援とともに、プラスチック削減の取組の浸透につなげることができた。</p>

<p>【事業番号】 44</p> <p>【施策体系】 1-5</p>	<p>【事業名称】 新型コロナウイルス感染症による自宅療養者への食糧支援事業</p>
<p>事業費： 11,454 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 11,454 千円</p>	<p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の第5波における感染爆発を受け、市内自宅療養者数も急増し、東京都のサポートセンターからの食料支援に遅れが生じた。このことを受け、日野市として救える命を救うべく、自宅療養者への食料支援として東京都から物資が届くまでの3日間分の食料を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 令和3年8月20日～令和4年3月31日 ・対象者 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者（濃厚接触者は除く） ・支給方法 本人から申請を受け、配送業者が玄関前に置配 ・支給した食料 レトルトのおかゆ・どんぶりの素、スポーツドリンク、フルーツ缶、カップ麺など ・食料支援数 1,566 件 <p>【事業成果】 食料を届けることで生活面での不安を解消するとともに、自宅療養者が食料品購入のために外出することを防ぎ、市中感染の広がりを防止することができた。</p>
<p>【事業番号】 45</p> <p>【施策体系】 2</p> <p>事業費： 2,709 千円</p> <p>財源内訳： 子供・長寿・居場所区市町村包括補助金 2,709 千円</p>	<p>【事業名称】 みんなの居場所創出プロジェクト事業</p> <p>【事業概要】 カワセミハウスは、環境情報の発信や地区センター機能に加え誰もが気軽に集え、安心できる居心地の良い「居場所」づくりを目指している。</p> <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・打合せ会議などのほか、高齢者交流事業「かわせみサロン」のかるた大会にて大学生がZOOMとモニターで読み札を読むなど、ICTを活用した新たな交流ができた。 ・水槽の水草採取に子どもたちが参加することにより、リピーター育成・交流のきっかけづくりとなった。 ・屋外のイベント開催により、周辺の通行人の目に留まりやすくなり、例年より集客が増えた。 <p>【事業成果】 未だ新型コロナウイルス感染症への対応が必要ではあるが、居場所活用としての将来性の高い施設であることから、令和3年度はカワセミハウスのハブ（つなぐ）機能を活用した新たな取り組みを実施した。</p> <p>新たな取り組みにより、カワセミハウスを利用する高齢者・大人・子ども等多世代・多主体間の交流が生まれ、地域コミュニティの形成や安心して過ごせる居場所の形成に貢献できた。</p>

<p>【事業番号】 46</p> <p>【施策体系】 8</p>	<p>【事業名称】 石田環境プラザ管理・運営事業</p>
<p>事業費： 30,359 千円</p> <p>財源内訳： 周辺環境整備費 21,060 千円 その他財源 36 千円 一般財源 9,263 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市・国分寺市・小金井市による共同運営の可燃ごみ処理施設の周辺施設として、地域住民による地域コミュニティの形成、災害時の防災拠点、環境配慮への取り組み等を行っていくために、令和3年7月に石田環境プラザを開設した。 施設開設にあたっては、施設コンセプトや必要な機能について、アンケートの実施や延べ8回の検討委員会を実施するなど、地元との十分な協議・検討に努めた。 また、開設後の管理運営については、地域住民を中心に実施し、地域コミュニティや防災、環境の拠点として活用されている。</p> <p>【事業成果】 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、小・中学生を中心に、幅広い世代に集会室や交流ホールを利用した地域コミュニティ活動の場として活用された。(卓球、ダンス、囲碁将棋、読書、学習など) また、情報コーナーでは、デジタルサイネージでのごみ減量に関する啓発に努めるとともに、受付窓口では公共施設初の常設フードドライブを設置した。(利用件数：50件、237品目) これらを通じて、施設コンセプトである「環境」「地域コミュニティ」の推進を図ることができた。(利用者数7,892人、令和3年7月～令和4年3月)</p>
<p>【事業番号】 47</p> <p>【施策体系】 6</p>	<p>【事業名称】 環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画策定事業</p>
<p>事業費： 0 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市の環境関連計画の方向性を示すため、第3次日野市環境基本計画を策定した。細かに内容を記載し柔軟性がなくなってしまった第2次日野市環境基本計画の中間検証時の反省を踏まえ、進行管理は実行計画に委ねた。 また、日野市の地球温暖化対策の方向性を示すため、第4次日野市地球温暖化対策実行計画を策定した。温室効果ガスを2030年までに減少、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする必要がある。世界・国・東京都の地球温暖化関連の二酸化炭素削減目標が変更されたことを踏まえている。</p> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画の組み立てを事業ごとの施策を掲載するのではなく、施策の方向を示すにとどめる形にしたので、下位計画においても施策や実施計画を検討する際に柔軟性をもたせるための素地ができた。 ・削減目標を明確化したため、今後の施策の推進に向け職員の目的意識を向上することができた。 ・気候変動に対する適応策の必要性を追加したことで今後の地球温暖化対策の道筋を示し、市の温暖化対策の推進につなげることができた。